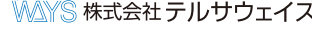


日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

		2000 平成12年	2010 平成22年	2020 令和2年
日本海ガス絆ホールディングス株式会社				2018 創立
	 日本海ガス	1942 創立	2000 北陸地区 共同熱量 変更事業開始 2007 天然ガス 転換完了	2012 創立70周年 国際石油開発帝石(株) (現、(株)INPEX) が 天然ガスパイプライン (富山ライン) 起工 2016 富山ライン よりガス受 入開始 2021 (株)INPEXとカー ボンニュートラ ル都市ガス売買 契約締結 2022 創立80周年
	 株式会社サプラ	1989 (株)サプラ 日本海ガス 創立 1991 中央設備管理(株)と (株)サプラ日本海ガ スが合併し、(株)サ プラ設立	2004 日本海ガスの出 資比率が100% となり完全子会 社となる	2018 エネマネ 事業者 に 認定 2020 創立50周年
	 モット日本海ガス	1989 (株)ガスメッ ク創立		2011 (株)モット日本海 ガスを設立 2015 ユナイテッド・リース (株)を吸収 2016 「ハウジング事業部」 設置 2021 創立10周年 ハウジング事業部を 「TOSUMO建築事 業部」へ一新
	 株式会社テルサウェイズ	1991 (株)テルサ運輸 創立(日本海 ガス岩瀬工場 内) 1995 大沢野LPガス センター竣工	2002 社名を「テル サウェイズ」 に 2004 LNG輸送 スタート 2005 日本海ガスの 出 資 比 率 が 100%となり 完全子会社と なる	2019 日本海ガス絆ホー ルディングス(株)、(株) 高岡ガスサービス、 (株)丸八が配管管理 会社エネシップ(株)を 設立配送連携開始 2020 エネシップ(株)が配 送車・バルク車を導 入し配送連携開始 2021 創立30周年
	 株式会社G・テック		2004 指定工事業者 5社による出資 により(株)G・テ ック創立	2014 日本海ガスグループ (のちの日本海ガ ス絆ホールディング スグループ) の一員 となる 2020 (株)サプラとガス導 管事業吸収分割契 約締結 新社屋竣工
	 株式会社日本海ラボ			2020 設立 HATCH (ハッチ) 開設
				2022 創立
	 建築設計			2023 創立

TOP MESSAGE トップメッセージ

持続的な 成長を続けるとともに 地域の課題解決に貢献

代表取締役社長

新田 洋太郎



統合レポートの発刊にあたり

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、中核子会社日本海ガスの岩瀬工場にて 2001年に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を認証取得して以来、持続可能な社会の実現に貢献するべく各種のCSR活動を推進してきました。近年では、自然災害が頻発・激甚化している状況に鑑み、より強靱でレジリエントなエネルギーインフラの構築と環境負荷低減活動の推進・強化が大きな課題となっています。

この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループ

の事業活動ならびに社会活動を統合的に掲載・報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

カーボンニュートラル時代に向けて

2015年に国連サミットにおいて採択された国際目標「SDGs」は、近年国内においても急速に認知が広がり、各所で様々な取り組みがすすめられています。当社においては、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」に基づき、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政と緊密に連携・協力を図り、

地域の持続的な発展を目指した事業活動を進めております。

SDGsの理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことにほかなりません。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。こうした考えのもと、地域産業の振興に向けた取り組みとして、2020年に新会社の日本海ラボを設立し、地域の起業家支援・育成を手掛けております。起業家に飛躍のチャンスを提供する『北陸ビジネスプランコンテスト』の開催やその後の事業化支援を行い、地域の起業家と手を取り合いながら新しい価値の創造に挑戦しています。こうした取り組みを通して、当社グループとしてもこれまでの延長線上にない事業領域での取り組みを積極的に行い、持続的な成長を続けるとともに地域の課題解決に貢献していく所存です。

2022年10月には中核子会社の日本海ガスが創立80周年を迎えました。地域のステークホルダーの皆さまに対しましてこれまでの感謝を申し上げますとともに、100周年に向けて「日本海ガス絆ホールディングスグループ」があつてよかったと思っただけの企業グループになるべく、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。引き続きのご愛顧をどうぞよろしくお願い申し上げます。

SDGs の実現に向けて

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動きが加速する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニ

ュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。今後日本では、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に沿い、脱炭素への投資を成長の軸とする新たな経済への舵を切ることとなりました。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスの普及促進と、お客さま先での省エネルギー提案を通して、脱炭素化を見据えた低炭素化の推進役としての役割を担うことができると考えております。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、スピード感をもってエネルギー事業の構造転換を進めていく必要があります。地域における再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの第一歩として、当社グループの日本海ガスにおいて2020年7月より「太陽光発電システム第三者所有モデル（PPA）」の事業を開始しました。今後はこれを起点とし、再生可能エネルギーを含む電力ビジネスへの取り組みを本格化していきます。また、水素などのエネルギーの高度利用に関する新たな技術の導入も視野に入れながら、脱炭素化時代においても地域に安定的にエネルギーを提供することができる企業グループとなるべく準備を進めていく所存です。

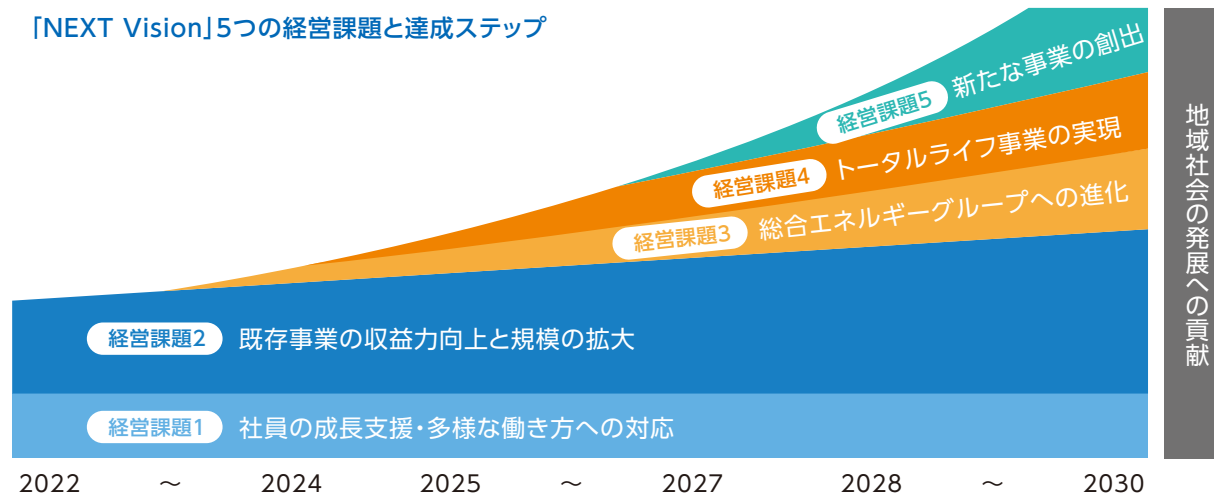
日本海ガス絆ホールディングスグループ

2022グループ中期経営計画

「2022グループ中期経営計画」は、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現のために、2022～2024年の3ヵ年で達成すべき目標や経営ビジョンを基に策定しました。

「NEXT Vision」で設定した5つの経営課題に対して、グループ全体がグループ経営の視点を持ち、課題解決に向けて取り組んでいます。

「NEXT Vision」5つの経営課題と達成ステップ

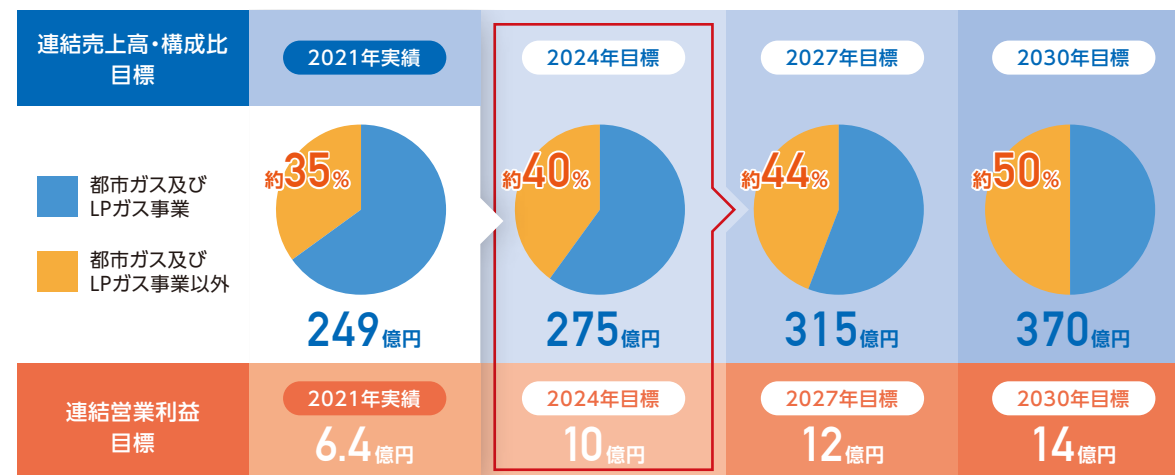


当社グループの数値目標

「2022グループ中期経営計画」策定に際し、グループ連結売上高、売上構成比、連結営業利益を数値目標として設定しました。ガスエネルギーの供給を中心とした既存事業においては、業務効率化や成長分野への集中的なリソースの投入によって規模の拡大と利益の最大化を目指します。

また、既存事業の効率化で得られたリソースは、成長が見込まれる既存事業だけでなく新規事業にも投入し、新たな収益の柱を構築していきます。

既存事業を成長させながら、新たな事業領域へ進出することによって2030年には、都市ガス及びLPガス事業以外の売上高をガス売上高と同水準まで拡大することを目指し、まずは2024年において、ガス以外の売上高の比率を40%にすることを目標としました。



※売上高構成比目標は2021年予算の原料価格想定にて算定

各経営課題の2024年達成ビジョンと中期経営計画での取り組み実績

経営課題1 社員の成長支援・多様な働き方への対応

▶ は掲載ページを示す

人材育成の文化が根付き、グループ会社間の人事交流も活発になり、グループとしての一体感が醸成される

取り組み

- テレワーク制度、フレックス制度の導入(絆HD(株)、日本海ガス(株)) P.19
- グループ内人事処遇統一に向けた取り組み(休日数増加) P.19
- 制服の廃止
- ベビーファースト宣言 P.19
- 男性社員の育休取得推進 P.19
- 働きやすい職場認定制度取得(株)テルサウエイズ P.31

経営課題2 既存事業の収益性向上と規模の拡大

数字とデータに基づく経営が実践され、効率的な事業運営により、既存事業の収益力と規模が拡大している

取り組み

- 経営ダッシュボードの公開
- デジタルインフラの強化
- LPガス配送連携(株)エネシップ運送事業)
- ガス料金改定の実施

経営課題3 総合エネルギーグループへの進化

電力小売事業やエネルギーサービス事業を早期に立ち上げ、総合エネルギーグループとしての基礎が確立している

取り組み

- 太陽光発電PPA導入の拡大 P.13
- So-Raファーム導入の拡大 P.28
- カーボンニュートラルLPガス受入・供給の開始 P.14
- EVスマート充電サービスの実証事業 P.14
- カーボンクレジットを活用したイベントのCO₂オフセット P.41

経営課題4 トータルライフ事業の実現

不動産事業を立上げ、既存事業のリソースも活かしてトータルライフ事業を展開している

取り組み

- (株)TOSUMOライフスタイル設立 P.37
- (株)TOSUMO建築設計設立 P.37

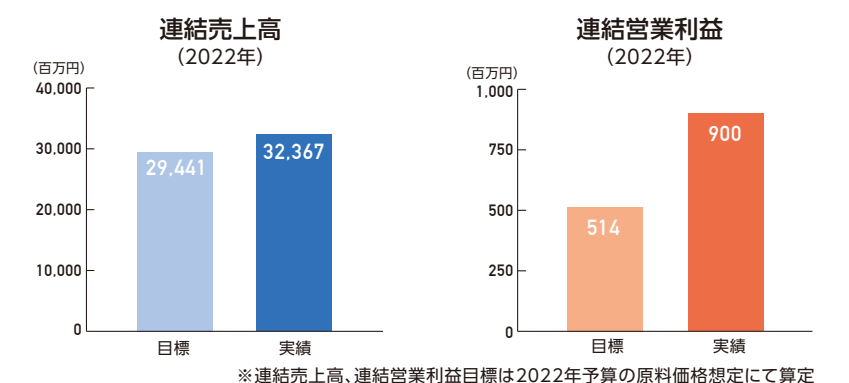
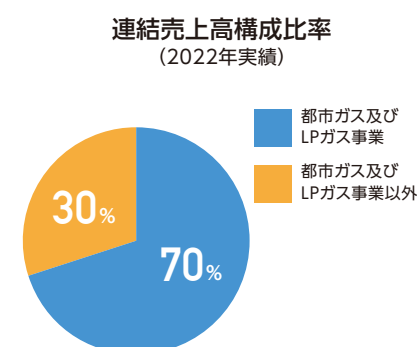
経営課題5 新たな事業の創出

効率的な事業運営により、グループのリソースを有効活用して、新たな事業領域に進出している

取り組み

- 北陸ビジネスプランコンテスト開催 P.40
- 富山県立大学DX教育研究センターコワーキングスペース運営受託 P.41

数値目標達成状況





Environmental Social Governance ESG



環境 Environment

社会 Social

企業統治 Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

当社グループの活動一例

SDGsの目標

E 環境

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴う CO₂排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進



S 社会

- CS 向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- 食育の実施
- お客さまや地域とのコミュニケーション
- 女性が働きやすい職場づくり、活躍の推進
- ワークライフバランスの推進



G 企業統治

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

環境 Environment



環境理念と体制

1997年に環境基本理念および環境行動指針を策定し、グループ全社を挙げて環境保全活動を推進しています。2007年6月には環境行動指針を一部改訂し、より積極的な活動を展開しています。

環境基本理念

日本海ガス絆ホールディングスグループは、エネルギー・コミュニケーションを通じて、人・環境・技術の融和を実践し「人と環境にやさしく豊かな社会づくり」に貢献します。

環境行動指針

- 1 事業活動における環境負荷を低減します。
- 2 廃棄物を抑制し、リサイクル活動を推進します。
- 3 地域における環境保全活動を推進し、環境意識の高揚に努めます。

環境マネジメントシステムの運用

日本海ガス岩瀬工場と太閤山供給所は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2022年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



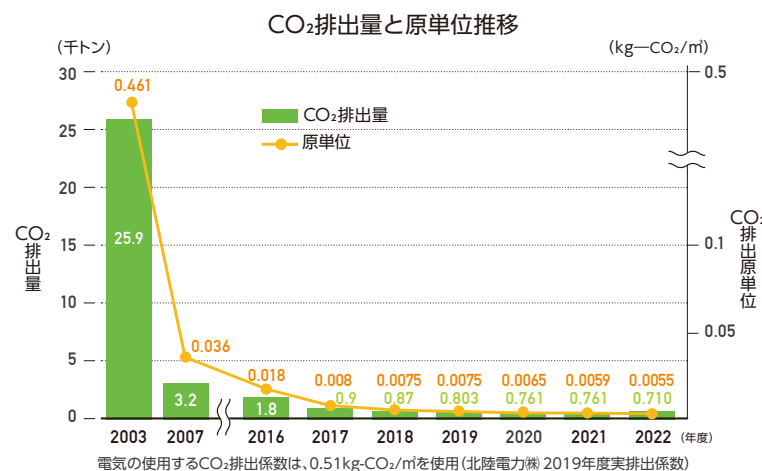
事業活動と環境負荷

2022年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

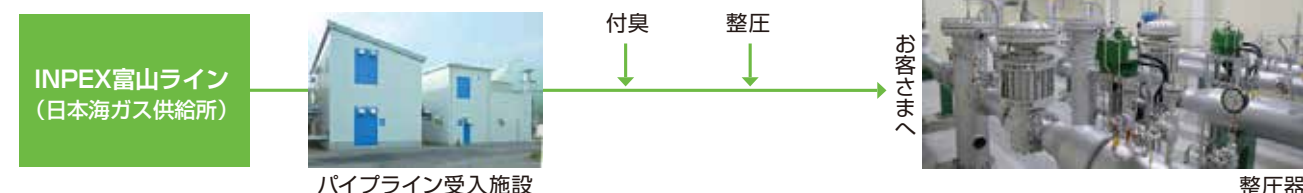


事業活動における環境負荷の低減

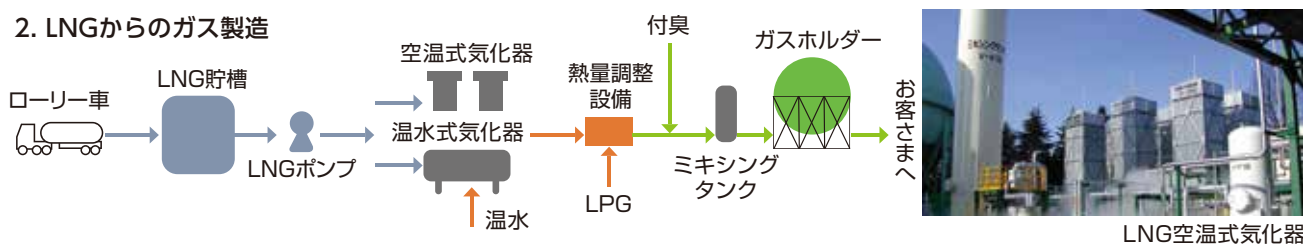
都市ガス製造・供給時のCO₂排出原単位の削減が2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。



1. INPEX富山ラインから受入



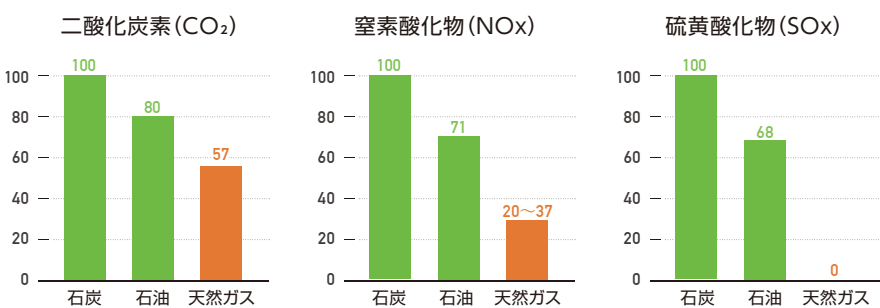
2. LNGからのガス製造



環境性

天然ガスは、メタン（CH₄）を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物（NO_x）の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SO_x）を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較（石炭を100とした場合）



（出典：日本ガス協会『都市ガス事業の現況2022-2023』を基に作成）

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

2022年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2022年度は1.42tを搬出し、リサイクルしました。



ガスメーターの再使用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2022年度は、購入した都市ガスメーター7,651台のうち、再使用メーターは5,871台でした。



事業所におけるCO₂排出量

	2021	2022	対前年	増減率（%）
電力(kWh)	1,617,857	1,637,879	20,022	1.2
都市ガス(m ³)	314,533	312,763	-1,770	-0.6
LPガス(kg)	39,131	41,917	2,786	7.1
ガソリン(ℓ)	322,875	320,456	-2,419	-0.8
軽油(ℓ)	534,370	545,425	11,055	2.1
上下水道(m ³)	15,403	14,234	-1,169	-7.6

	2021	2022	対前年	増減率（%）
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3743.53	3749.71	6.18	0.2
CNガス利用による排出削減量(tCO ₂)	0	-611.98	-611.98	
実質CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3743.53	3137.73	-605.8	-16.2

地域における環境保全活動の推進

業務車両のCO₂排出量削減

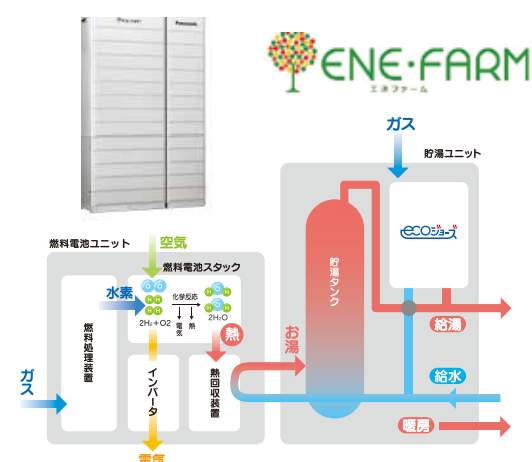
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

■ ガスの高度利用と循環型経済の推進

| ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO₂の排出量が極めて少ないシステムです。

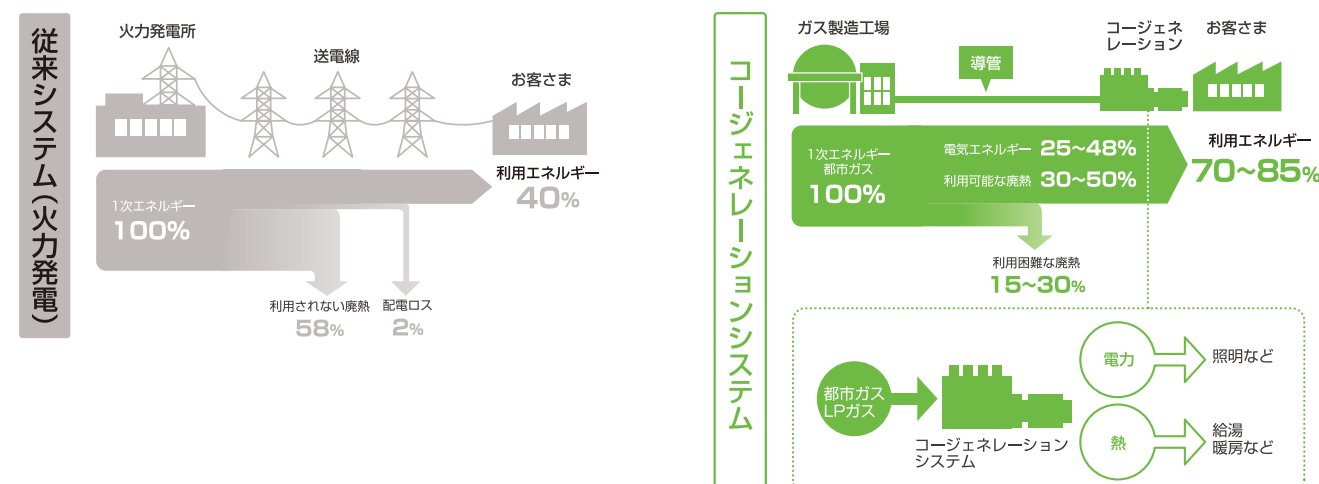
※「ZEH(ゼッチ)」とは、「Net Zero Energy House(ネットゼロエネルギーハウス)」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目標とした住宅のこと。



累計販売台数とお客さま先でのCO ₂ 抑制量		
	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO ₂ 抑制量(t)
エネファーム	1,313	1,628
エコウィル	126	53
エコジョーズ	21,762	4,570
ハイブリッド給湯器	733	249
太陽光発電システム	51	60

| 自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。



| ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhの設置を進めていたショールームPregoの工事が2019年12月に完成、運用を開始しました。本事業では、太陽光発電設備で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tのCO₂排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

ショールームPregoでは、既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム※が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されました。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



| 太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2022年度は新たに3件運用開始し、これにより電力由来のCO₂排出量を計158t削減しました。また、停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社トンボ飲料様 太陽光発電システム

環境 Environment

■カーボンニュートラルLPガスの売買契約締結

ENEOSグローブ株式会社様とカーボンニュートラルLPガスの売買に関する契約を締結し、カーボンニュートラルLPガスの供給および受入を開始いたしました。

今回、ENEOSグローブ株式会社様が日本海ガスに供給するカーボンニュートラルLPガスは、その採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂を、米国の国際NGO団体が認証したカーボンクレジット*とオフセット(相殺)することにより、CO₂排出量を実質ゼロとするもので、北陸エリア(富山県・石川県・福井県)では初めての供給となります。

日本海ガスは、「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」という当社グループ経営理念のもと、このカーボンニュートラルLPガスを購入し、日本海ガス関連施設で使用するLPガスをカーボンニュートラルLPガスに変更することで、年間約334トンのCO₂排出量削減に貢献いたします。併せて、業務用・工業用のお客さま向けにカーボンニュートラルLPガスの販売を開始し、更なるCO₂排出量の削減と脱炭素社会の実現及び地域の持続的な発展に貢献していきます。

※環境保全プロジェクトによる温室効果ガスの削減量・吸収量を定量化し、取引可能な形態(クレジット)にしたもの。

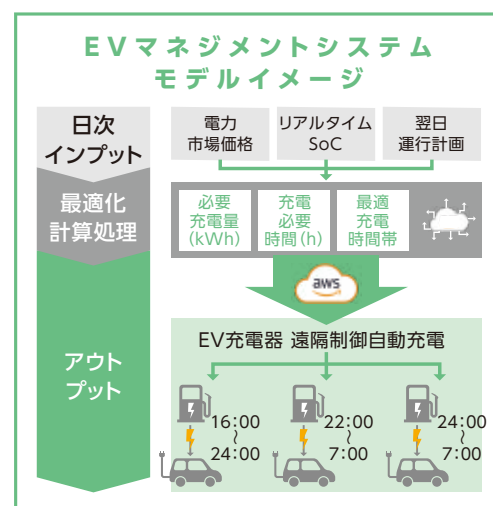
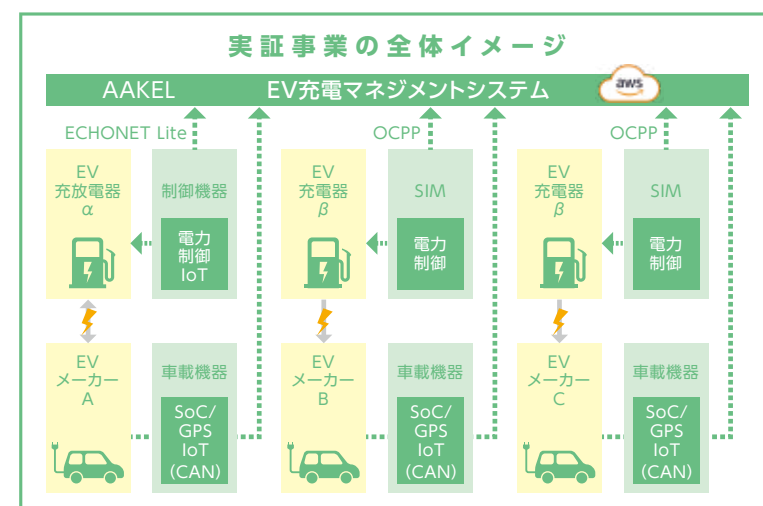


■EVスマート充電サービスの実証事業の開始

アークエルクテクノロジー株式会社様(以下「AAKEL」)と日本海ガスのEV社有車3台を活用し、EVスマート充電サービスの実証事業を共同で開始いたしました。

本事業では、遺伝的アルゴリズムを活用したEV充電マネジメントシステムを、技術的難易度が高いとされる複数社メーカーの異なる「EV車両・EV充電器・通信制御プロトコル」を組み合わせた遠隔制御自動充電を同時に運用し、電力市場価格、SoC*、翌日運航計画に応じて充電量をコントロールいたします。今後の普及加速が見込まれるEVへの充電を最適化し、再生可能エネルギーを最大活用するソリューションの構築を目指します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動の対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※SoC:「State Of Charge」の略で、充電率または充電状態を表す指標

社会 Social

行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆様のご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

お客さま

■CS向上の取り組み

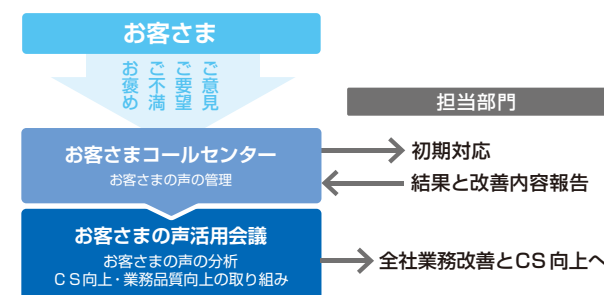
お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

■お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。



■ホームページ・SNS

ホームページでは、さまざまな情報をお伝えするとともに、お客さまからの各種お申し込みの受付、お問い合わせやご意見も承っています。また、当社グループの各種SNSでは、当社グループでの出来事やイベント・お店紹介等コンテンツ毎に配信を行っています。

<https://hd.ngas.co.jp/sns/>



- (1)発行日 2021年9月15日
- (2)発行額 100百万円
- (3)期間 5年
- (4)資金用途 長期経常運転資金
- (5)引受先 株式会社北陸銀行

株主さま・社員

株主さま

■情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただきます。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

■人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

■高齢者雇用

62歳から65歳へ定年延長し、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

■人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

■ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

■生産性向上の取り組み

2022年度は、健康経営のもと、『健康増進』『業務効率化』の2つを軸に取り組みました。

健康増進への取り組み

- ・からだにイイこと運動 ウォーキングで健康チャレンジの実施
- ・ストレスチェックの実施
- ・メンタルヘルス研修の実施
- ・管理栄養士が美味しさと栄養バランスを追求した『置き型社食サービスOffice irodorisoup』の導入

業務効率化への取り組み

- NKHアクション(N:日本海ガス・なくて K:絆・かえて H:ホールディングス・へらしてく)の実施
- ・回覧や申請の電子化
- ・メールの挨拶文等の簡素化
- ・チャットを利用することによる連絡の簡素化

全社員による無くせる業務の洗い出しと業務改善案の提示・実践を行い、会社全体として無駄な仕事を減らすことにより生産性の向上を図っています。

ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の「4N運動」を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

■ベビーファースト宣言

日本海ガス絆ホールディングス株式会社は公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しました。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育てるお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育てる優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。また、この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言しました。赤ちゃんと妊産婦(夫)にとって優しい世の中にしていきたい。そのために、多くの企業や個人を巻き込んで事業を展開し、社会を変えていきたい。そのような思いから当社グループはこの運動の普及にも力を入れています。



■安全衛生の取り組み

- 社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。また、歩くことへの啓蒙活動としてウォーキングオリンピックを実施し、身体を意識的に動かす仕掛けづくりを実施しています。
- アルコール検知器を全事業所に設置し前日飲酒した場合のチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。
- 7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

■育児・介護休暇

子育てを支援するため、2009年より育児休業の取得期間を「子供が1歳6カ月から2歳に達するまで」に延長しました。これにより最長約2年間にわたって休業取得が可能となりました。近年では、男性社員の育児休業取得も増えています。また、家族を短期間看護するための休暇制度を設けており利用者も増加しています。仕事と生活の調和を図り、社員全員がより働きがいのある職場環境となるよう努めています。

■ワークライフバランスの推進

週2回の「ノー残業デー」を設定し、定時退社を促すとともに、職場全体で年次有給休暇の取得促進に取り組むなど、グループ各社がワークライフバランスの充実に努めています。また、2022年よりテレワーク、フレックスタイム制度の導入を行い、より一層の働きやすい環境作りに努めています。

■次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間
目標	仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進と制度充実を図る
対策	・2020年1月～ ①育児休業、育児休業給付、育児休業中の社会保険料免除などの制度を個別に説明の上、男性社員への育児休業制度の周知と取得促進を図る。 ②配偶者の出産に伴う休暇(特別休暇2日)取得促進に向けて周知啓発を行い、子の出生時における男性社員の休暇取得の促進を図る。 ③両立支援の充実を図る為に、フレックスタイム制度の導入・実施を図る。

■コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動基準

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



教育・啓発活動

昨年に引き続き2022年9月にコンプライアンス教育の一環としてeラーニングを実施しました。今回のeラーニングは、ハラスメント行為防止規程の改定に合わせて講座を選定しました。社員の意識の啓発を図ることを目的に当社グループ7社563人が受講しました。各講座の学習のポイントは、以下のとおりです。

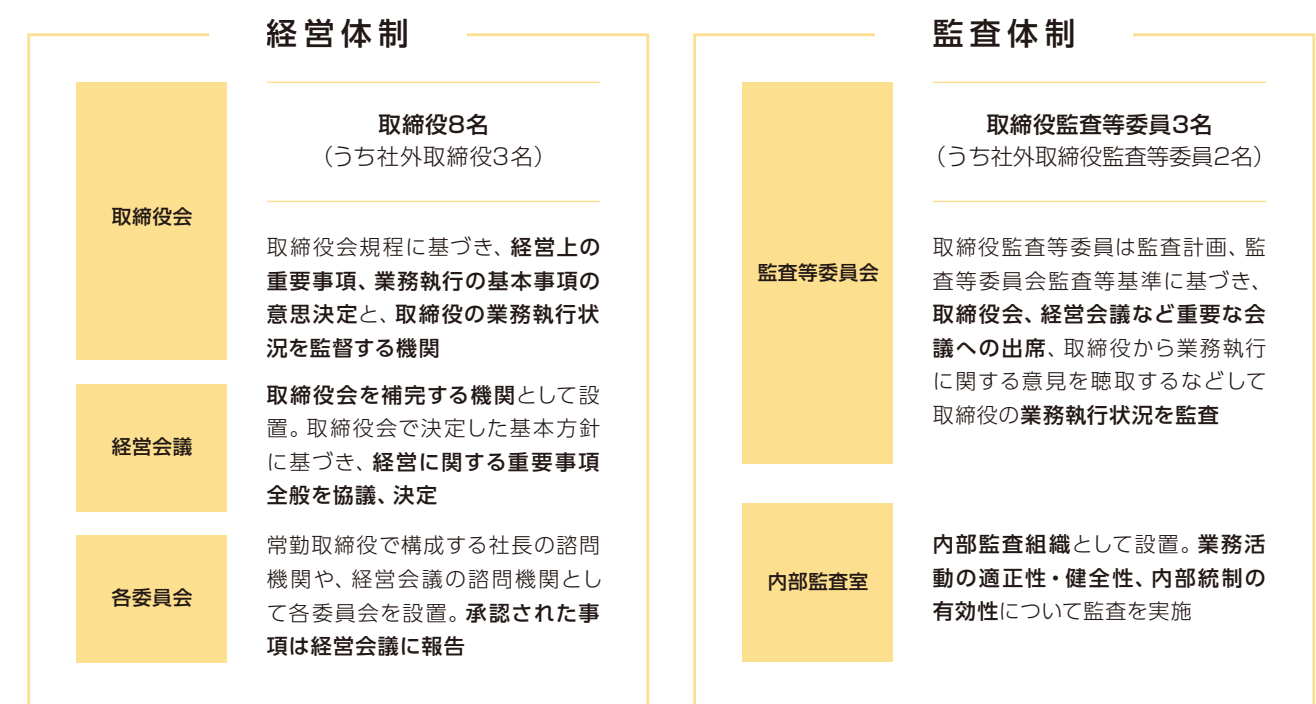
①ハラスメント概要 ・職場で起こりえるさまざまなハラスメントについての理解 ・どのような行為がハラスメントにあたるかを理解	②ケーススタディ ・パワーハラスメント ・セクシュアルハラスメント ・SOGIハラスメント ・テレワークハラスメント	③パワハラにならない指導と職場での適切なコミュニケーション ・職場で気をつけるべきこと・取るべき行動を具体的に学び、実践につなげる。
--	---	--

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

再発防止委員会の設置

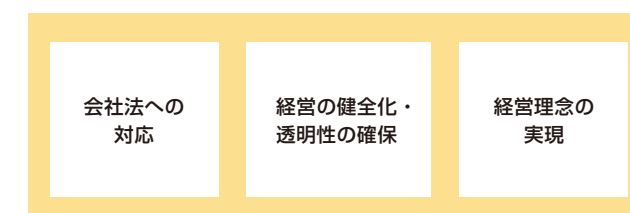
グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備

内部統制システム基本方針



内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでおります。2021年度は当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化に取り組んでいます。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。